

調査研究部会報告②

『みんなの図書館』に特集が掲載されました —「特集◆沖縄の図書館」の紹介

沖縄県図書館協会調査研究部会

はじめに

沖縄県図書館協会調査研究部会は、図書館問題研究会が発行する月刊専門誌『みんなの図書館』(教育史料出版会・刊)の2021年10月号に掲載された特集、「沖縄の図書館」のコーディネートを行った。



【地域特集が掲載された『みんなの図書館』】

『みんなの図書館』ではこれまでも、都道府県ごとに図書館の特色を紹介する特集が何度か組まれている。以前は、図書館問題研究会の全国大会の開催にあわせて、その地域の特集を組んでいたが、2020年以降は、全国大会の開催がない地域の特集も積極的に組まれるようになっている。例えば、2020年9月号には北海道が、

2021年5月号には青森県の特集が生まれ、多様な記事が掲載されている。

『みんなの図書館』の地域特集の中で、沖縄の図書館事情が取り上げられたのは実は今回が初めてではない。2013年3月号に掲載された「鹿児島島の図書館」の特集号の中で、南九州での全国大会の開催と特集が初めてであったことから、隣県である宮崎県、熊本県と並んで、沖縄県の図書館事情も紹介されている¹。ただし、この記事の中で触れられているのは公共図書館のみであり、沖縄県の多様な館種のはたらかしは紹介されていない。そこで、今回の特集では、公共図書館はもちろん、大学図書館や学校図書館、専門図書館の関係者からの投稿も調査研究部会のメンバーから広く呼びかけ、11本の原稿を寄せていただくことになった。以下、各記事の概要と読みどころを紹介したい。

■「戦後沖縄の図書館の復興過程」(pp.4-9)

漢那 憲治氏

沖縄の図書館事情を知ってもらうためには、沖縄の人々が歩んできた歴史と図書館の歩みを重ね合わせることが重要である。沖縄の図書館の歴史を長く旺盛に研究されてきた漢那憲治先生に、戦後の図書館復興過程に注目しつつ、県内図書館の歩みを広く紹介してほしい、と依頼し

¹ 山口真也「沖縄県の公共図書館事情とその課題—設置率・基地・職員採用状況と専門性」『みんなの図書館』431, 2013.2, pp.46-50

て書いていただいたものが本稿である。占領下の沖縄には本土のような「図書館法」が存在しなかったこと、そして、図書館法の制定が遅れたことも影響して、本土復帰後も公共図書館の設置は進まず、1976年当時はずか7.4%(全国最下位)であったこと、復帰後15年経過したころからようやく設置が進むようになったことなど、公共図書館の事情を知ることができる。その一方で、学校図書館法の立法化は琉球政府下でも進み、1965年の施行後、「学校図書館指定モデル校」など様々な施策がとられてきたことが紹介されている。沖縄の公共図書館、学校図書館の復興過程を大まかにつかむことができるだけでなく、図書館の発展において、立法化の重要性を改めて考えさせられる内容となっている。

■「沖縄県立図書館における移民関係の取組」(pp.9-13)

原 裕昭氏

漢那先生の論考でも触れられている沖縄県立図書館の「現在」を知ってもらうために、調査研究部会の一員でもある原氏(沖縄県立図書館司書)に、移民関係の取り組みについてレポートしてもらった。レポートの中では、沖縄県立図書館が力を入れて取り組んでいる県系移民資料の収集と、それをもとにしたルーツ調査の様子が詳しく紹介されている。こうした取り組みが、専門資料を生かした特徴的なサービスにつながっていることはもちろん、沖縄県の行政施策に主体的に図書館が関わることで、その存在意義を高めていくというミッションをもっているという指摘は大変興味深い。1910年の開館から戦禍での状況、そして2018年の新館移転までの歩みも紹介されており、県立図書館の歴史も振り返ることができる内容にもなっている。

■「コロナ禍の図書館」(pp.14-20)

大城 麻子氏

恩納村文化情報センターについては、これまで『みんなの図書館』の誌上で2度ほど関連記事が紹介されている²。それらの記事の中では、本センターが、きれいな海を一望しながら読書ができる立地を生かした多彩なイベントや地域文化を学ぶ多様な講座を展開するとともに、観光情報サービスを展開することをミッションの1つに掲げることなどが紹介されている。長引くコロナ禍で、こうした活動はどのようになっているのか、『みんなの図書館』の読者の関心も大きいのではないかと考えて原稿を依頼することにした。レポートでは2020年度の来館者数や貸出冊数、予約者数の推移など興味深いデータが紹介されるとともに、図書館がいまできることを模索していく過程が詳細に報告されている。図書館入口でのコロナ関係情報の掲示や新刊本の展示、窓口貸出の他にも、企業と連携した「ぴたりえ」という検索システムの導入など、新しいチャレンジを忘れないところも恩納村らしい。「図書館は、国民の知る自由を保障する機関である。資格を取る時に覚えた文面が頭をよぎります。平時には感じなかった言葉の重みを感じました」という一文が印象に残るレポートとなっている。



【子どもたちに人気の「ぴたりえタッチ」】

² 呉屋美奈子「恩納村文化情報センターにおける観光情報サービス」『みんなの図書館』467, 2016.3, p.p.24-33、伊波恵里奈「学んだことと図書館の実際」:

恩納村文化情報センターで働く幸せ」『みんなの図書館』489, 2018.1, pp.2-5

■「コロナ禍で新たに取り組んだこと：うるま市立図書館、ステイホーム読書支援・感染防止対策事業」(pp.21-24)

榮野川 敦氏

恩納村文化情報センターに続いて、市立図書館でのコロナ禍での取り組みについて、うるま市立図書館の館長である榮野川氏からレポートしていただいた。沖縄県には再三にわたって緊急事態宣言やまん延防止措置が発出され、地域の図書館は休館、制限付開館、サービス縮小、イベントの中止・延期を迫られてきた。こうした不確実な状況の中で、うるま市では、開館できない時期にもサービスを中断しない方法として、①無料宅配サービス、②電子図書館サービスなどを導入することになった。2020年度のサービスの統計が紹介されている点も大変興味深く、①については269回、1077冊(8~9月)、②については1766冊(2月~3月)の利用があったという。これらのサービスは2021年度も継続しているとのことであり、長引くコロナ禍で利用がどのように推移しているのか、その後の様子についてもぜひレポートを期待したい。



【1周年を迎えた「うるま市立電子図書館」】

■「「沖縄戦」という観点から図書館での活動を振り返る：「沖縄戦」に関連したレファレンスサービスについて」(pp.25-28)

岩下 喜博氏

執筆者である岩下氏は、調査研究部会のメンバーであるとともに、現在、沖縄県平和祈念財団・戦没者遺骨収集情報センターに勤務されて

いる。レポートでは、岩下氏が公共図書館でのレファレンスサービスを担当していた時期に感じていたことを、現職での経験などもふまえてまとめてもらった。岩下氏によると、沖縄戦に関する質問は利用者から多く寄せられるが、資料を精査すると、著者の「記憶違い」や「事実誤認」なども散見されるという。司書としては資料をそのまま案内するしかないのか、専門知識を生かしてその誤りを客観的に指摘することが求められるのか。「回答できない場合もある」「回答を急がない」「回答はひとりではない」という岩下氏の3つの提案は、沖縄戦に関するレファレンスサービスに悩む司書に向けたとても大切なメッセージになっているのではないだろうか。最後にまとめられた沖縄戦について調べるための専門機関の情報も沖縄戦のレファレンスサービスを行う上で知っておきたい情報である。

■「うまんちゅぬ(みんなの)デジタルアーカイブを目指して：琉球大学附属図書館の取組み」(pp.29-36)

前田 勇樹氏・與那覇 政輝氏

沖縄県内の大学図書館の取り組みとしては、琉球大学附属図書館の職員である前田氏、與那覇氏からデジタルアーカイブ事業をレポートしていただいた。レポートでは、戦後の米軍占領下で開館した琉球大学附属図書館の歩みをふりかえりつつ、デジタルアーカイブにて公開されている貴重資料の中から、両氏が「オススメ」するコレクションとして、「おもろさうし(仲吉本)」「喜安日記」「琉球人行列図錦絵」などが紹介されており、大学図書館の紹介でありながら、沖縄の独自の歴史、文化に思いを寄せることができるレポートとなっている。琉球大学附属図書館では、貴重資料のアーカイブを公開するだけでなく、連携事業として、「みんなで翻刻」という市民参加型プロジェクトを行ったり、県内の公共図書館や博物館と連携した貴重資料展なども積極的に

開催したりしている。大学図書館が「大学」という狭い空間にとどまらず、地域社会とつながり、その知識・資源を地域へ還元しようとする取り組みは、コロナ禍のいまだからこそ重要な視点であるようにも思われる。

■「沖縄県高等学校図書館の実践：教諭と学校司書が連携した平和資料展を通した主体的・対話的な深い学びの教育実践」(pp.37-41)

手登根 千津子氏

沖縄県の学校図書館の特徴的な取り組みの1つが、沖縄戦・平和と学習に関する活動である。そこで、沖縄県図書館協会機関誌部会長も務めた(2016~2017年度)手登根氏に、「6.23」の実践を紹介していただいた。本レポートでは、手登根氏の前任校である辺士名高校での「平和資料展(沖縄戦と日本国憲法)」、社会科教諭と連携した憲法改正をテーマとする主権者教育の授業の様子が、具体的なプログラムと生徒や教員の感想とともに詳しく紹介されている。沖縄県では、「6.23」の前後の時期に、こうした地道な取り組みが沖縄県内の高校はもちろん、小中学校でも、多くの学校司書によって営まれている。



【平和資料展と授業の様子】

³ 最近では、538(2022年2月号)において「図書館に正規雇用で司書を配置するために」、531(2021年7月号)において「女性を正規として雇わない国・日本：「司書」をスペシャリストとして追求していく先は非正規な

図書館が平和をつくりだすというミッションを持つこと、学校司書が教員と連携することによって、子どもたちの主体的な学びはさらに深まること改めて考えさせられるレポートであり、調査研究部会でも、こうした学校司書による各地の地道な実践を掘り起こしていければと思っている。

■「那覇市の学校図書館教育：職員配置の面から」(p.49-53)

野里 純氏

沖縄県の学校図書館は、漢那先生の特集記事で触れられているように、早い時期から法制化が進んだことも影響してか、全国に先駆けて、学校図書館にも専任・専門の職員を配置してきたことで知られている。そこで、沖縄県図書館協会機関誌部会長でもある野里氏に、専門的な職員制度をもつ那覇市の学校図書館の様子を紹介していただいた。レポートでは、那覇市立小中学校が53校あり、すべての学校に司書が配置されていること、そして44名が正規職員であること、1999年以降断続的に正規職員の採用試験が続いていること、そうした職員制度を支えるために公的な研修機会が多数設けられていること、そして、新しい制度として、学校図書館で働きながら、公共図書館へ異動しなくてもキャリアを高めていくことができる「学校図書館主査職」が設けられたことなどが、野里氏らしいユニークな文章とともに紹介されている。他府県では類をみない(と思われる)那覇市の学校図書館の職員制度が、図書館界における非正規職員問題も積極的に取り上げている³『みんなの図書館』の誌上で広く紹介されたことは大きな意味があると感じている。

のか?」、522(2020年10月号)において「特集 図書館職員の現在から未来を考える：会計年度任用職員の導入で何が変わったか」と題する特集が組まれている。

■「北谷町立図書館で育む教材開発力：「チャタコレ 2019：ブックファッションショー」の実践事例から」(p.42-48)

望月 道浩氏

沖縄県図書館協会調査研究部会部会長を長く務める望月氏からは、北谷町立図書館と連携した教員養成課程での取り組みを紹介してもらった。レポートでは、「沖縄の図書館」の特集を意識して、北谷町立図書館の概要にもふれつつ、「学習指導要領」でも求められている「教材開発力」を教職志望の学生たちに育成するための取り組みとして、地域の公共図書館との連携の様子が紹介されている。学生たちが考案した企画は「チャタコレ 2019：ブックファッションショー」。これは、子どもたちが好きな本を選び、その本をモチーフに図書館内で服をデザインして作成し、身近な素材で実際に服を作り、本を持ちながらファッションショーを行う大規模なイベントである。子どもたちが主役のイベントをプロデュースすることで、教職を目指す学生たちは、教材開発力はもちろん、子どもたちや地域を見つめるまなざしを身に付けることができたようだ。公共図書館が持つ多様なはたらき、そして「教育力」を感じさせるレポートとなっている。



【「ブックファッションショー」の様子】

■「沖縄の歴史から学ぶデモクラシー：図書館司書課程における歴史学習の取り組み」(p.54-58)

堀川 輝之氏

沖縄国際大学で司書課程の授業を担当する

堀川氏には、司書資格を取得するための選択科目である「図書館情報資源特論」での取り組みを紹介していただいた。この科目は選択科目であるだけに、他の科目と比べると若干自由度が高い。レポートでは、堀川氏が授業の中で、沖縄の司書に必要な知識として「沖縄の歴史」をレクチャーしていること、その理由として、沖縄の歴史を学ぶことを通して、①専門的なレファレンスサービスに対応できる、②選書能力が向上する、そして、③デモクラシーを学ぶことができる、という3点を紹介している。沖縄の歴史は、デモクラシーが蹂躪されてきた過程であるともとらえることができる。「図書館の自由」の考え方にも共通する、デモクラシーの在り方を、身近な素材を通して実感的に学ぶことは、司書を目指す沖縄の学生たちにとってとても大切な学びにつながっていることがうかがえるレポートである。

■「すべての島んちゅに本との出会いを：沖縄県立図書館「空とぶ図書館」と広域サービスについて」(pp.59-63)

上原 望生氏

特集の最後は、沖縄県立図書館による「空とぶ図書館」の担当者である、広域サービス室の上原氏によるレポートで締めくくっていただいた。本誌の特集でも取り上げているが、沖縄県立図書館は、県内の北部地区や離島など、図書館未設置地区への広域サービスに様々な形で取り組んでいる。まず「空とぶ図書館」事業では、1年間に約40回、コロナ禍にあった2020年度でも約20回、北は伊平屋島から南は波照間島、東は南北大東島、西は与那国島まで、まさに空をとり、海を渡って本を届ける図書館の活動が魅力的に紹介されている。この他にも、「一括貸出・協力貸出」制度を通して、学校や保育所など、様々な団体へ最大500冊まで本を届ける事業もある。県立図書館が「知の拠点」として広く県民に奉仕をしていることはもちろん、読書がどのよう

な環境にある人たちにとっても大切な日々の営みになっていることを感じさせるレポートとなっている。

おわりに

『みんなの図書館』の編集部から調査研究部会へと今回の特集を打診されたのは2021年5月末のことであった。ちょうど、沖縄県に2回目の国の緊急事態宣言が発出された頃であり、館種を問わず、沖縄の図書館現場は対応に追われていた時期であった。

そうした中での執筆の依頼となったが、多くの

方々にご快諾いただき、こんな状況だからこそ「沖縄の図書館をぜひ知ってもらいたい」という前向きな声も多数寄せられた。ご多忙中、執筆して下さった皆さまに、そして、沖縄の図書館に光を当てる特集を企画して下さった編集部の方々にもこの場を借りて感謝したい。

本特集号がぜひ多くの県内図書館関係者や図書館に関心をもつ市民に手に取ってもらえることを願っている。

おきなわけん としよかん きょうかい
ちょうさ けんきゅうぶかい

よりよい保管システムを提供する



日本ファイリング

本社 〒101-0062 東京都千代田区神田駿河台3-2(新御茶ノ水アーバンビル)
TEL 03(5294)3011 FAX 03(5294)3012
福岡営業所 〒812-0036 福岡市博多区上呉服町10-1(博多三井ビル)
TEL 092(262)2341 FAX 092(282)1241
ホームページアドレス <https://www.nipponfiling.co.jp>